

みさき

8号

美咲町議会だより

2007年5月10日発行



たくさん食べて元気な美咲っ子（中央かめっこ保育園 米飯給食）

主な内容

- 今年が目玉は 子育て支援に5つの事業 —— 3、5、6
- どう使う19年度予算106億円 —— 4~7
- 住みやすいまちづくり 12人町政を問う —— 8~19
- 国際交流にベトナムのミトー市 訪問記 —— 24

1億5千万円を計上

3月定例会

町長の19年度方針

合併から二年

目的達成に協力を

美咲町誕生から満二年。三町の内容調整、事業調整も合併を優先させ、新町が誕生した経過があった。

合併前三町は、自主財源に乏しく、国に頼ってきた。国が財政難から改革を断行すると、三町の状況では今までのような住民サービスはできない。合併しても行財政改革は急務。

町の現状を機会あることに説明し、理解と協力を求めてきた。合併の目的達成に協力をお願いする。

三町の文化、習慣、考え方の違いは大きく、まず、職員の目線、意識の統一を図るため、人事で交流し、意識改革できた新町にふさわしい職員になったと考えている。

人づくりこそまちづくり。職員が変われば町民も変わる。仕事に情熱と意欲を持ち、使命感の強い職員を育成することで、満足で

きる住民サービスができる。と確信している。職員研修など積極的に進めていく。

機構改革で 二十五課に

庁舎内の行政機構を改め、業務のスピード化、財政の無駄をなくしたい。

未納金解消に 理解を

マスコミで全国市町村の財政状況や破たんが報道さ

合併時、課の設置数に不自然、不都合があり、町民からも指摘を受けていた。多くの管理職員が退職したため、十九年度に課の設置を見直した。

教育委員会も含めて、本庁十六課、旭総合支所四課、柵原総合支所五課とし、六課を減らし行政運営にあたる。



簡素になった庁舎内

れ大きな話題になり関心を高めている。美咲町も他人ごととして楽観できる状態ではない。

一日も早い健全財政実現のためにも水道料、税金などの未納金の解消に努め、財源の確保が大切である。今年度は、地域格差のないように義務意識の統一をお願いする。

19年度も 食育を継続

世界にはばたき、心豊かにたくましく生きる人づくりを目指す教育。十八年度から二学期制を導入し、学力の向上、社会性の育成を目指し、ゆとりある教育を実践している。

食育では、県の実態調査で「朝食を毎日食べない」とした小・中学生は12.3%。乳製品の補食は、保護者から必要ないとの意見

もあるが、朝食をとらずに登校するなど補食を必要とする子どもがいることも事実。食に関心を持たせる取り組みと併行して、十九年度も乳製品の補食を続ける。

復旧造林に 町の補助も

未給水地域の西川上に簡易水道新設工事を十九年度から着手、二十一年度の完成を目指す。柵原北部簡水は、この秋の完成予定。下水道事業は継続して進めていく。

十九年度から地域振興策として「農地・水・環境保全向上対策」は、全地域で参加し、元気な地域づくりを創造していきたい。

集落営農活動にも積極的に取り組み、優良農地の荒廃防止、生産コストの低減を推進したい。

林業では23号台風被害の復旧造林対策として、林家の負担軽減に町独自の補助金追加も考えている。

充 実

子育て支援に

5つの新規少子化対策事業



もっと友だちほしいなあ

子育ての

経済的負担を軽減

出生数が減少し、人口構造が異常な形になっており、将来に大きな不安を抱く少子化問題は国民的課題である。町でも十八年の新生児は百二十人、一方、亡くなった人は二百四十三人。人口は急減の道をたどっている。

町内に若者が定住し、元気な子どもが増える地域づくりが

一番の急務である。

子育てには、経済的にも大きな負担がかかり、親の負担を軽減する政策が必要である。

若者が 住みたい町に

近隣市町村と施策の違いを示し、若者が、住みたい

子育て支援プランを実施したい。十九年度は、五つの新しい少子化対策事業を実施する。

一、在宅育児支援事業（育児手当の支給）

二、ここのとり事業（不妊治療への助成）

三、水道料金の助成

四、育児サポート・育成事業

五、公共施設等へおしめ交代台の設置

さらに、今までの少子化対策事業も見直し、経済的負担の軽減を図った。

一、保育料の減額措置拡大

一、新婚向け賃貸住宅家賃補助の見直し

一、出逢いの広場

一、中学校卒業までの医療費の助成など

少子化対策事業費として一億五千万円を計上した。（詳細は「広報みさき」四月号を参考に、少子化対策事業は、役場への申請が必要。）

福祉制度の改正は 適確に伝えたい

の整備（ラストワンマイル整備事業）は十八年度に敷設整備をほぼ完了した。告知放送、インターネット、ケーブルテレビ、自主放送などサービスを提供する。実質加入世帯数も90%を超えた。

リーダーの 育成に

協働のまちづくり

協働のまちづくり制度は、合併による広域化により、意見や要望を行政に伝えやすい仕組みづくり、地域の活力を掘り起こすことが目的である。

地域の課題に、行政と町民が協力し解決にあたることが重要である。

十八年度は、地域の福祉を中心に、十九年度は、協働のあり方、方向性など地域や各種団体と一緒に取り組み、リーダーの育成を目指す。

保健、福祉、医療に係る国や県の制度は、毎年のように変わる。住民に制度の内容を説明しても十分に理解するのは難しい。特に高齢者には理解されるように伝えたい。

十九年四月から入院の際の窓口支払いは、限度額適用認定で簡素にできる。後期高齢者医療制度も二十年四月から始まるなど、制度改正があり、内容のお知らせを適切に行いたい。

「健康みさき21」も作成、各組織と連携し健康で元気な美咲町づくりに努める。

安心・安全なまちづくりの一環である情報通信基盤

個性と工夫に満ちた魅力ある町へ

19年度予算 106億円(一般会計) 前年比21.2%減
88億円(26特別会計) 前年比4.4%増

三月定例会(三月五日、二十三日)に提案された議案は、十九年度当初予算二十七件、例改正十六件、十八年度補正予算二十四件、その他案件十七件の八十四件。審議の結果、食育推進事業のあり方に意見あるものの、全会一致で原案どおり可決した。

効率的 持続可能な 行財政へ

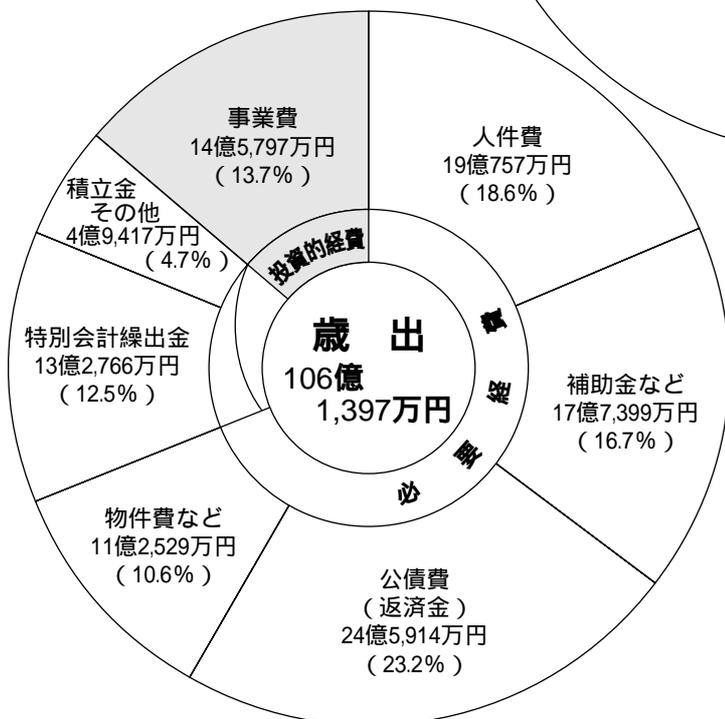
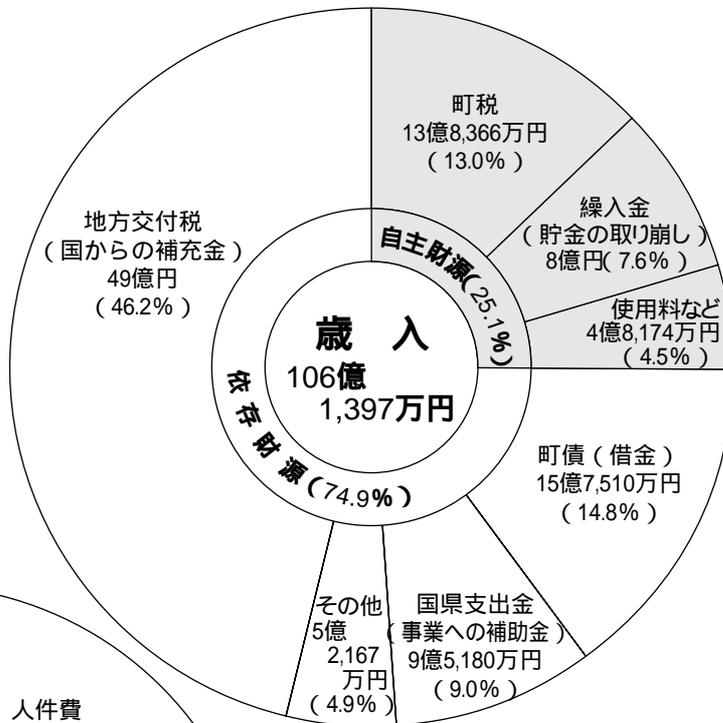
日本の経済は、好景が続いていると言われる。しかし、地方財政は、十八年度に引き続き大幅な財源不足の状況にある。

地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムが求められる。徹底した行政改革と歳出の見直し、自主財源の確保策が重要となる。効果的で持続可能な財政への転換を図ることが急務。

十九年度一般会計当初予算は、「町財政健全化方針」に従い、地域経済の状況を考え編成した。個性と工夫に満ちた魅力ある町の形成、少子・高齢化対策、住民福祉の向上に努めた予算とした。

ご存知ですか
町民1人当たり予算額

美咲町	62万3,325円
久米南町	56万4,300円
鏡野町	78万7,900円
勝央町	44万8,800円
津山市	38万1,700円
真庭市	62万1,200円



特別会計の予算内訳

町営バス運行事業	3会計	6,800万円
国民健康保険事業		17億6,620万円
老人保健事業		28億1,261万円
介護保険事業		15億5,890万円
簡易水道事業	7会計	10億7,299万円
下水道事業	3会計	14億7,169万円
その他	10会計	1億 406万円
26特別会計合計		88億5,445万円

常任委員会の報告

みさきネット開始

運営管理に6,309万円

総務常任委員会

条例改正など三十一件、十八年度一般会計補正予算一件、十八年度特別会計補正予算二件、十九年度一般会計当初予算一件、十九年度特別会計当初予算四件、合計三十九件の議案と、請願、陳情三件が付託され、審査の結果全議案を承認した。

十九年度
一般会計当初予算

総務費は、前年比62.9%の減額。主たる減額は、光ファイバ敷設工事の完了によるもの。

四月からみさきネットの運営管理費に六千三百九万円計上。議会費は八千九百五十一万円、前年費1.5%の減。

19年度主な事業

(千円以下切り捨て)

一般会計	庁舎整備事業(柵原総合支所改築工事の設計委託料)	1,000万円
	元気なまちづくり推進基金積立金	4億1,000万円
	集会施設整備補助金	1,200万円
	地域活性化事業交付金	1,192万円
	協働のまちづくり事業交付金	960万円
	町有バス運行対策事業	3,172万円
	少子化対策補助金(水道料金の助成)	491万円
	結婚推進事業(出逢いの広場)	62万円
	ラストワンマイル整備事業	1億8,202万円
	みさきネット運営管理費	6,309万円
	国際交流費(ベトナムミトー市との姉妹友好提携調査費)	201万円
	県議会議員選挙費	956万円
	参議院議員選挙費	1,502万円
	消防費	3億679万円
	公債費(返済金)	24億5,917万円
特別会計	津山・柵原線共同バス運行事業(柵原星の里バス)	1,530万円
	津山・西川線共同バス運行事業(チェリーバス)	1,770万円
	旭川ダム沿線バス運行事業(さくらバス)	3,500万円

問 十八年度の地方交付税の最終確定金額は、普通交付税は、四十六億四千二百五十万円が最終確定。特別交付税は、未確定である。

問 十九年度から導入される新型交付税の予定額は、約四十八億円の予定である。

答 十九年度の合併特別債の合計と内容は、元気なまちづくり推進基金積立金三億八千九百五十万円、ラストワンマイル整備事業一億千四百万円、中央公民館整備費一億七千三百九十万円、町道吉末線改良工事費六千八百四十万円、合計七億四千六百十万円である。

問 十九年度のラストワンマイル事業の内容は、

答 元気なまちづくり推進基金積立金三億八千九百五十万円、ラストワンマイル整備事業一億千四百万円、中央公民館整備費一億七千三百九十万円、町道吉末線改良工事費六千八百四十万円、合計七億四千六百十万円である。



ネットワークセンターが完成(役場第2分庁舎)

問 光ファイバの宅内工事四百件分(追加分)と、放送局の映像機器などである。

答 二〇〇一年七月に、テレビ放送がデジタル化になると、現在の共聴テレビ組合の施設は不要となる。施設の解体撤去費は町が補助できないか。

問 東北各地で、同じような状況が起きてくる。ほかの市町村の対応を見ながら考える。

答 コミュニティ助成事業の内容は、本年度は、打穴西公会堂の備品整備に二百

問 本年度は、打穴西公会堂の備品整備に二百

答 本年度は、打穴西公会堂の備品整備に二百

問 本年度は、打穴西公会堂の備品整備に二百

**1億7,033万円減額
総額142億665万円**

18年度一般会計補正

歳入は、町税四千四百円、地方交付税六千五百三十五万円など追加し、基金からの繰入金減額二億六千万円、町債の減額五千五百五十万円など、一億七千三十三万円を減額し、歳入総額百四十二億六千六百五十五万円とするもの。

歳出の主なものは、総務費三千六百六十九万円の追加。衛生費(墓地公園造成)の減額四千三百八十二万円は、隣地承諾が得られないため。

四十万円、埴和地区のコミュニティ行事の備品整備に百五十万円。

日本宝くじ協会からの百パーセント補助事業である。

少子化対策は

今年の目玉

民生教育常任委員会

三月十四、十五日、付託された十八議案、請願陳情を関係課長の出席を求め審議した。

十九年度一般会計の食育推進事業は効果と乳製品の補食に問題があり反対の意見があつたが、全会一致で承認した。

十八年度補正予算
各課とも補正は、事業の確定や予算の精査による調整・減額が主体である。急ぐものに、共同調理場の食器洗浄器購入四百二十八万円、スクールバス整備八十

五万円、民活用型若者向け住宅事業六百六十四万円の追加。特別会計は調整が主なものである。

十九年度当初予算

一般会計では町長の施政方針の行財政改革、少子化対策を重点に委員会で審査した。

（教育委員会関係）

少子化対策は、従来の施策の中身を充実させること。小、中学校の食育推進事業（朝食の補完）六百二十万円、学校安全指導（見守り隊）八万円などである。



2億円で公民館・図書館に
（旧厚生小学校）

生涯学習関係は、旧厚生小学校を中央公民館、図書館の整備費に約二億円。中央、柵原地区の総合型地域スポーツクラブ補助金に六百八十万円が目新しい予算。

（住民課関係）

少子化対策に在宅育児支援事業二千七百七十万円、子ども三人以上育てる家庭の水道料金助成四百九十一万円が新たに、従来の家賃助成五百七十二万円、保育料の減免二百七十五万円などである。

（保健福祉二、二課関係）

不妊治療費の助成（ここのとり事業）に九十万円、子育て中の保護者を支援する育児サポートの育成に十一万円、気になる子の相談を専門医に依頼する取り組みに六十五万円、中学卒業までの児童生徒医療費補助六千三百六十万円が少子化対策事業である。

特別会計（予算額は四ペーシ）

国民健康保険事業には、約六千九百人が加入。1人当たり出産育児一時金三十三万円、葬祭費三万円の計上も。

総合型スポーツクラブ

中央地区でも発足 （夢咲クラブ）



スポーツで楽しく健康づくり

老人保健事業は三千七百人が対象。一人当たり七十六万円の医療費を予算化。

二十年四月からは、後期高齢者医療へ移行。

介護保険事業は、五千七百二十二人が対象。介護認定者は千三百三十一人、その内、利用者は81・3%で約二百人は未利用。

国保診療所（大井和診療所）事業は一回当たりの受診者約十四人。診療収入は年間五百六十七万円。基金残高千六百七十万円。

老人福祉大会費とあるが五百六万円の内容は。

大会の開催は計画していない。千円の商品券を七十歳以上の四千七百

六十人に贈る。

ごみ処理費二億千二百万円とある。町民の負担はいくらか。

町民の負担はゴミ袋代売上六百万円だけ。

ゴミステーションの設置補助金は。

一平方メートル当たり一万円以内、六万円が上限。

保健師の確保はできたか。

昨年、嘱託一人を確保。十九年は新採用職員を二人確保したが、退職一人があり、忙しい状況が続く。

大井和診療所の存続は、どうするか。

十九年度で廃止ではない。出張所とは違う。

医師と地元と一緒に考えていく。

岩鼻河原線も開通した。美咲中央小学校の通学はどうなったか。

三キロメートルをめぐりにバス通学と徒歩通学を調整中。各通学班で検討している。下校は低・高学年別々となり、登校時と変えた形態となる。

米飯給食では、地元産の米を使用すべき。

地元産を使用している。十九年度は小・中学校で二百二十三俵（60kg/俵）の使用予定。

スクールバスの効率化を考えているか。

まだ考えていない。巡回バスとの関係もあり、情報交通課と相談する。

みんなで取り組もう 農地保全施策事業

産業建設常任委員会

新規

19年度の主な事業

(千円以下切り捨て)

津山地区農業共済事務組合負担金	3,001万円
中山間地域等直接支払事業(112集落)	1億8,414万円
ピオーネ生産拡大対策事業	726万円
農作物鳥獣害防止対策事業補助金	555万円
有害鳥獣駆除	349万円
ふるさと農道緊急整備事業	1億8,550万円
中山間地域総合整備事業	2,750万円
畜産振興事業補助金	733万円
森林整備地域活動支援交付金事業	2,231万円
新築木造住宅普及促進事業	300万円
農地保全施策事業(農地・水・環境保全向上対策)	3,157万円
農業公社補助金	922万円
商工会補助金	1,202万円
イベント(春・夏・秋)	799万円
三休公園特別会計繰出金	1,014万円
単県小規模土地改良事業(農道改良、舗装、水路)	4,054万円
農地等高度利用促進事業	3,100万円
合併特例事業(町道吉末線)	7,200万円
道路維持管理費	3,360万円
町道改良事業	2億4,837万円
町道舗装事業	3,750万円
合併処理浄化槽設置補助金	5,910万円
広域水道企業団出資金及び負担金	5,456万円
簡易水道特別会計繰出金	3億9,599万円
下水道特別会計繰出金	2億6,809万円
土地開発事業特別会計繰出金	1,250万円
災害復旧費	1億1,070万円

十九年度予算を所管の課ごとに審査した。また、道路改良工事により町道の起点、終点に変更が生じた中央地区九路線の変更確定と、農道対応のため中央地区大井手一号线、旭地区抜井城谷線を町道廃止する。

いずれも全会一致で承認した。農林水産費は、前年対比1・9%の減額。一般職人件費、田園自然環境保全整備事業(大井和地区)の完了などで減額。また、道了などで減額。商工費は、同14・7%の増額。ふれあい鉱山公園の指定管理料などが増額。土木費は、同15・9%の減額。町道岩鼻河原線、王子橋の完了などで減額。上下水道費は、同5・1%の減額。合併処理浄化槽設置事業補助金、広域水道企業団出資金および負担金などが減額。特別会計では、

柵原栗子簡易水道事業が柵原北部簡易水道事業へ統合。三月二十日、吉岡地区農業集落排水処理施設(柵原)の建物が完成したので現地確認をした。十九年度には処理施設の機械施設と四十力所にポンプ施設を設置する。二十年四月から供用開始となる予定。

問 イノシシなど鳥獣害対策の補助金は。

答 三戸以上でイノシシ防護柵をすると、トタンはメートル当たり二百五十円、電気柵はメートル当たり百二十五円。いずれも事業費の半分が低い方の金額となる。二戸以下では、

問 農業公社補助金は減らすことはできないか。

答 公社職員のうち1・7人分の人件費負担である。1・3人分は農協が負担している。

問 労働費千七百万円の内容は。

答 美咲町労働者融資制度による中国労働金庫への預託金である。六千八百万円(四倍)まで借り入れ可能。融資条件には定めがある。現在五十件、二千

問 簡易水道給水新設工事補助金二百万円は。

答 今までは三分の二を補助していたが、十九年度から五十万円までは自己負担、五十万円から五百万円までは二分の一に変更になる。

問 水道使用料の検針システムを住民に分かり

補正予算の主なもの

(千円以下切り捨て)

増額	森林災害復旧事業	1,766万円
	肉用牛導入事業資金返還金	909万円
	農道長内宮山線舗装工事負担金	345万円
	簡易水道特別会計繰出金	3,502万円
	野外趣味活動施設特別会計繰出金	1,000万円
減額	津山地区農業共済事務組合負担金	706万円
	広域水道企業団出資金及び負担金	6,387万円
	道路橋りょう費	2,079万円

やすいものにできるか。

答 柵原地区も手書きから検針用ハンディ機を導入し、簡素化を図る。十九年度には十六台を購入。十八年度補正予算。今回の補正予算は、事業確定により不足が生じたものに対する増額と特別会計への繰出金。事業が確定せず年度内執行が見込めないもの、および不用額が生じたものを減額。

年度内に工事が完了できない町道友綱線改良事業など四件と災害復旧事業を次年度工事とすることを承認した。



下水道処理施設を視察する委員会

問 一般質問

Q 大井和出張所の
存続は

A 廃止の方向で
理解を求めたい



岸本清治 議員

問 大井和出張所の廃止について昨年末に区長会、今年二月に地元説明会が行われた。存続の陳情もされている。地元には十分な理解が得られていないと思う。

町の考え、方針をたずねます。

答 奥村町長

合併協議会でも議論した経緯もある。中央町の事情に理解いただき、いまま少し時間がほしいとお願いし存続してきた。職員も嘱託職員で対応し、経費も押さえながら運営。新町での行財政改革審議会からも機構改革の部分で

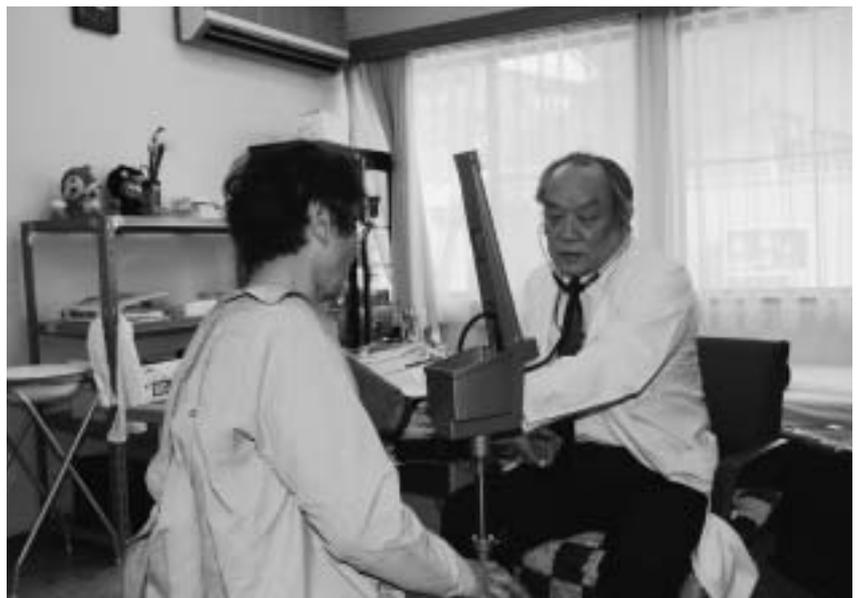
本庁と支所・出張所の見直しの意見書もいただいている。

できれば四月から廃止とも考えていたが、諸般の情勢から、もう少し時間をかける必要があると思う。

地元には押し迫ってからの説明会で、町の不手際な点を反省。今、嘱託職員二人を一人にしても半年ぐらいの調整時間をとり、地域に理解を求めたい。

答 延原住民一課長

大井和出張所の業務は、水道料、国民健康保険税などの収納、税証明の発行などで、平成十年で六五〇件、平成十八年は五九〇件。住民票、印鑑証明の発行など平成十年が、一、〇三四件、平成十八年は四二八件。



診察を受け、まず安心（大井和診療所）

Q どうする 大井和診療所

A 患者に配慮しながら
廃止の方向

問 大井和診療所は週一回開かれ、お年寄りを始め地域医療として、地域住民の安全・安心に大きく貢献してきた。会計上は

問題ないと思う。町として今後、診療所をどう位置付けていくのか。

なお、利用状況を問う。

答 奥村町長
診療所の存続は出張所、患者への配慮、また、青野先生にも長年、無理を申し上げていただいている。

財政的には十八年度、基金に積み立てしなければ赤字はない、幸いなことに基金が千六百七十万円あるのので財政的にはやっていけると思う。最終的には廃止の方向で、受け止めていただきたい。

診療所や出張所の廃止をいつの時期にするか、これから住民へ説明、患者さんへの対応などに配慮しながら進めていきたい。

答 松岡保健福祉二課長
診療所は毎週金曜日、午後二時から五時まで開所され、年間約五十日診療。

十七年度の一回平均の利用者は十四・六人。
診療所は医師と看護師一人ずつ、それに町職員一人と出張所の嘱託職員一人が手伝っている。

町政を

Q かけ地の防災工事に町独自の補助を

A 多額な費用が必要
制度の新設は難しい



松島 啓 議員

問 台風や集中豪雨などによる土砂崩壊で、住民の居住環境が度々、脅かされている。町内の危険個所の把握とその対策は十分できているか。

また、県事業の急傾斜地崩壊対策事業は、斜面の勾配が三十度以上、高さが五メートル以上、斜面の上部または下部に人家が五軒以上などの条件がある。それに該当しない小規模なかけ地が多く、人命にかかわる問題であり、緊急な対策が必要ではないか。

事前の防災工事に、町独自の補助事業が考えられないか。

いか。

答 清水建設課長
調査しなければなら

ない個所が、中央地区で百三十九カ所、旭地区で百八十五カ所、柵原地区で百九十九カ所ある。十七・十八年度で四十九カ所は調査済み。十九年度は、四十九カ所の基礎調査を行う。



地元の人も出演したさくらまつり（三休公園）

災害などで斜面が崩壊した場合、現地調査を行い、国・県の補助事業の採択を受けて工事を実施する。危険個所の防災対策工事は多額な費用が必要で難しい。

答 奥村町長
町内は、中山間地域

で、非常に急傾斜地域が多い。現在、崩土の排出などの補助はあるが、事前の防災工事に町独自の補助制度の新設は難しい。

行政コスト表記を

問 町発注の公共事業の看板に、請負金額を表示する。印刷刊行物（広報

紙・チラシ）に発行部数や、かかった経費を記入。イベントの案内看板・ポスターに、開催費を表示するなど。町の行政活動に関する経費を、町民に分かりやすく示す行政コスト表記を導入してはどうか。

答 奥村町長
行政の透明化、職員

の行政に対する関心と理解を深めることにも効果があるのではないかと。

答 奥村町長
職員はもちろん、住

民が、町の事業にコスト意識を持つ意味でも大切なことだ。提案を参考にし、できる限り情報を開示していき

Q 町民運動会の復活を

A 各地区での取り組みに期待

問 十八年度の町主催・協賛のイベントはどの

ようなものを行ったか。十九年度の開催予定は。

答 奥村町長
十八年度は、旭地区のさくらまつり、中央地区の花火大会、柵原地区のぼっばまつりのほかに、大井和の柵田さんちやいまつり、冬のイルミネーション、星の里マラソン、新春ロードレースなど行った。十九年度も同じ計画である。

また、柵原地区の青壮年の有志が、自発的に夏の花火大会開催に取り組んでいる。町は、会場、テント、送迎、PRなどを協力する予定である。

町民運動会の会場はある。後はどのような形で組織をつくり、進めていくかだと思つ。当面は、各地区で取り組んでいただきたい。

一般質問

Q 反省したか

事業の延期

A 報告 連絡 相談を 徹底する



貝阿彌幸善 議員

問 大井和小学校跡地の地域間交流施設事業など十八年度事業で遅れ、中止、延期などがあつた。事業計画と管理を十分反省し、今後二度と起きない、起さない、具体的な対策の検討はしたか。

答 奥村町長 助役、教育長と十分話し合い、管理職に「ホウレンソウ」報告、連絡、相談をきつちりと行うように厳しく指導した。

問 事業の進捗状況が、だれが見てもすぐ分かる、目で見る事のできる工程管理でチェックができる

いか。

答 奥村町長

大きな事業は一年に一件か二件、多くあるわけではない。管理職が内示をもらうまでの作業、内示が来てからの取り扱い方を厳重に取り組めば、再びミスを引き起こさないように十分対応できる。

Q 自主防災組織の育成支援を

A 自治会と企業にも

呼びかける

問 今までは考えられなかったような武力攻撃事態、緊急対処事態に対する、国民保護計画に沿った研修および訓練などの実施を考えているか。

答 奥村町長 国民保護計画の内容を十分理解できるように、町民の皆さんに説明、啓発を行う。まさかの武力攻撃

住民の生命と財産を守る 消防団、地域の安全・安心



初めての放水訓練です（小谷地区自主防火活動）

事態、緊急対処事態に戸惑いのないよう対応できる計画に沿った研修、訓練など実施していく。

ボランティア組織である消防団は、団員不足の解消に向け、若者定住、女性団員の加入促進、魅力ある消防団づくりを支援したい。

また、消防を軸にしたコミュニティづくりなど団員確保を図りたい。

自主防災組織の育成、支援は、地域の各区長にお願いし理解していただき、設

立の方向へ向けて機運も高まっている。また、消防団員の確保や自主防災組織の育成には会社、事業所にも呼びかけていく事が大切だと考えている。

Q 環境保全向上対策で 地域活性化を図れ

A 地域のリーダーを 中心に取り組む



最上 忠 議員

問 十九年度から農政の大転換が行われる。話し合いを深め、みんなが参加できる営農組織を構築し、地域づくりが進むよう、すそ野を広げることが十九年度の課題と考えるが、

答 農地・水・環境保全向上対策は、五年限りの事業。地域活性化にどう結びつけるのか。

奥村町長

農政も新しい対策が次々と施行される。どう取り入れ、活用していくか行政の責務と課題である。地域のリーダーを中心に新しい農政に取り組んでいく。

池上産業一課長

担い手の対象者は認定農業者で、経営面積が3・4ヘクタール以上。集落営農組織は17・6ヘクタール以上で、經理の一元化が必要。また特定農業法人は個人扱いとなる。

五年、十年後の集落をみんなで考える時期にきている。地域の議員、農業委員、区長、認定農業者などがリーダーとなって地域を盛り上げていただきたい。

集落営農の先進地視察なども積極的に行う。

農地・水・環境保全向上対策は、中山間直接支払制度の対象外地域も取り組める。農地を守り、集落を守る制度である。区長を中心



みんなでやった水路掃除（飯岡地区）

として農業者以外の団体と一緒に活動組織を立ち上げてもらいたい。

二年目からは加入できない。十九年度早急に取り組んでほしい。

Q 男女共同参画の 対応は

A 基本計画では 任用率45%を目標

問 男女共同参画社会基本法の制定以来、さまざまな分野で共同参画が進んでいる。

農林業では家族経営協定の締結、女性農業士の育成、農業委員会への参画支援、生活交流グループなどの活動支援を積極的にしていく。

中力教育長

男女共同参画の業務が教育委員会へ移る。住民意識調査に基づき基本計画をまとめている。五年計画で理念、内容を知らせ、住民一人ひとりが意識を高めていくよう政策を進めていきたい。

白書では地域における政策決定などへ女性の参画は増えているが、その比率はまだ低いと指摘、一層の参画を促している。

機構改革で男女共同参画課がなくなり、教育委員会の所管となる。

今後の対応、活動をどう考えているか。

殊井少子化対策・男女共同参画課長

女性の審議会などへの任用は、十八の委員会では三百四十一人に対して女性が八十四人。任用ゼロが二委員会ある。美咲町男女共同参画基本計画では任用率45%を目標としている。

奥村町長

男女が共に同じ権限、権利を持って社会を構成することは大切なこと。日本の歴史と文化の中で、根付いていくよう努力していく。

Q 鳥インフルエンザ 町の対応は

A 早い情報が 決め手になる

問 岡山県でも発生した鳥インフルエンザは、

発生養鶏場でウィルスの封じ込めに成功した。防疫対策は機能している。町の対応はどうか。

奥村町長

今回の発生は早い対応で、被害を最小限に食い止めることができた。町としては、最初の情報は農家、町民からもらわないと分からない。趣味で飼っている鳥でも変死があったときには、速やかに町にお知らせ願いたい。

一般質問

Q 柵原地区 下水道の整備計画を A 公共下水道の完了後 北部地域に取り組む



寒竹 壽 議員

問

住民の快適な生活と水質保全に向け、下水道と合併浄化槽の整備は順調に推進、美咲町の平成十九年度予算に十四億七千万円を計上。合併浄化槽は八十基を予定。柵原地区では久木、藤原地域などの公共下水道は、十八年度から事業化。吉岡地域は十九年度で完了し、来年四月から供用開始の予定。残る未整備地域の検討を望む。

下水道 合併槽

下水道一世帯当たり管理経費が九万六千円に対し、加入者使用料は三人世帯で三万六千円。不足額は一般会計から穴埋めされている。一方、一般家庭の合併浄化槽の経費は約五万円

使用料の差が大 料金は一体系に

下水道の経費より低いが全額を個人負担。

公正、平等の見地から下水道、合併槽料金を一体系にすべきでは。（検討課題に）

答

奥村町長

旧柵原町では平成五年計画され、全体計画の見直しも平成十四年に行われている。この整備構想を十八年に再度見直し、柵原公共下水道を十八年度に着手、完了次第、農業集落排水事業で北部地域にと整備構想を立てている。財政状況を見ながら住民の快適な生活に向け取り組んでいく。

答

山本上下水道課長

下水道の一世帯当たり管理経費は、年間約九万六千円、月八千円程度。なお、町内の合併浄化槽（単独浄化槽を含む）設置数は二、三三八基。



遊休地の有効活用が待たれる藤田地区町有地

Q 町有・遊休地の 有効活用を A 町での整備は無理 民活に期待する

問

南和気荘の隣接地に約四ヘクタールの町有

答

奥村町長

地がある。県道とも接し比較的開発可能な土地。地域振興、雇用の確保から県など関係機関に働きかけ、有効活用を図れ。

A

重点目標の一つ
補完事業続ける

Q 朝食の補完 検証したか

何か情報があれば一報をお願いする。

問

朝食の補完は、朝食抜きで登校すると、おながすいて子どもたちがいらいらし勉強に身が入らない。学習意欲や体力の低下となり、これらの解決策として乳製品を朝食の補完と説明し事業開始。その後、大きな反響の中、朝食抜きの子は減り、百パーセント無いと言いつける学校もある。

答

中力教育長

依然として朝食が食べられない子どもはいる。十九年度はさらに朝食の大切さを広め、「早寝・早起き・朝ごはん」運動など基本的な生活習慣の改善に向け、今後もこの朝食の補完事業は、教育委員会の重点目標の一つである。

Q 中央中学校の 新築計画は

A 19年度に 方向付けしたい



建て替えが望まれる中央中学校



三船勝之 議員

問 中央中学校の新築工
事の具体的な計画は。
建築場所、工事着手・完成
の時期、跡地利用はどうす
るか。

答 奥村町長
すべての建物が築後
四十年以上。耐震の問題も
あり、建て替えをしなければ
ならないが、財政が厳しく
すぐには見通しが立たな

い。今の場所に建てる場合、
仮設校舎でグラウンドが無
くなり、二年間ぐらいかか
るなど問題もある。
十九年度中に、義務教育
等審議会で議論していただ
き方向付けしていきたい。

A 公共事業は 町民のためにある

町民のためにある

Q 町内業者の 保護育成を

問 県では一千万円以上
の工事は、三十社以上
の業者による一般競争入札
が検討されている。町内業
者各地区十五社ほどでは、
対応できなくなるのでは、
入札制度の改革で、一番
困るのは業者だ。業者間の
談合は無くなるが、官制談
合は無くならない。

現在でも設計価格の80%
85%の予定価格を設定して
いると聞く。一般競争入札
になると、競争が激しくな
り、さらに落札率は低くな
る。中央地区でも業者が減
っている。今後の入札制度
への町長の考えは。

答 奥村町長
公共事業は、誰のた
めにあるのか。受益者であ
る町民のためにあると考
えている。その中で、地元企
業・産業の育成で町内業者
に参入していただいている。
より安く、正確な良い
工事をしていただくことが
一番である。

また、一般競争入札にす
ると、業者間の談合や官制
談合は行いにくくなるが、
エリアの問題もあり、すぐ
にはできない。
町内業者も町民であ
る。予定価格を設計価
格の95%~97%ぐらいにしな
いと、業者は弱ってくる。
さらに、工事の質も悪くな
っているのではないかと。町
内業者の保護も考えてほし
い。緊急時に、いち早く対
応してくれるのも町内業者
である。

答 奥村町長
予定価格を下げると
工事の質が悪くなるのであ
れば、その業者には参加を
遠慮していただく。業者の



快適な生活へ公共工事

育成と公共事業の取り扱い
は、十分バランスを考え正
しい方向で取り組む。

答 清水建設課長
請負金額が安いから
工事の質が下がったとい
うことは、今のところない。
検査は適正に行っている。

補食を続けるか

問 朝食の補完として乳
製品を飲食すること
と、食育推進とは、意味が
違うのではないかと。

朝食をとらない子どもは
ほとんどいないと聞く。そ
れでも補食を続けるか。

事情で朝食を食べて来ら
れない子どもには、パンと
牛乳を置き、有料にしたら
どうかの話もある。その方
が、きちっとした朝食の補
完ができるのでは。

答 中力教育長
食は、生活の基本で
ある。食への認識、生活習
慣の見直しなど、今後もし
ンボジウム、講演会、親子
の料理教室などを行いなが
ら推進していく。

購買で、パンや牛乳を売
っていた時代もあった。保
護者とも話し合いながら検
討する。

一般質問

Q 心配ないか
住民の健康

A 総合的な
健康づくりを推進



下山和由 議員

の医療機関にかかっている可能性が高く、病院や施設などで対応できていると考えている。

乳幼児・学齢・青壮年・老年期、それぞれのライフステージにあわせた総合的な健康実践支援を考えている。将来を見据えた食事、運動、生活習慣などバランスの取れた健康づくり計画の「健康みさき21」を作成した。

典型的な農山村地域である本町は、交通通信体系、生活環境整備が遅れている。核家族化で独り暮らし高齢者、寝たきりなどで常時介護を要する高齢者の増加が予測される。健康診断の実施状況、受診率は。また、健診を受けられない高齢者、身体障害者にどのように対応するのか。

野木保健福祉一課長 四十歳以上の老人保健事業の基本健康診査受診率は十七年度71%、十八年度73%。健診を受けられない高齢者、身体障害者は、どこか

クを行っている。募集定員は人間ドック四百人、歯科ドック二十人。毎年受診者は、人間ドック三百五十人、歯科ドック十八人程度となつている。国保加入の対象者は約三千人、人間ドック受診率が11・4%である。

Q 観光振興に力を

A 観光地を
積極的にPRする



今年もにぎわった三休公園「さくらまつり」

産業観光課を設置するが、今後観光に力を入れるのか。町内の観光振興は、観光マップの見直し、観光窓口の設置、坑道農業、観光農業の開発が必要と思ふが。

奥村町長 産業一課が農業中心、産業一課は商工業、観光を担当、それを一緒にし

て産業観光課にするもの。 梶尾産業一課長 観光マップは、年間一万部程度発行し、十九年度も予算化している。観光マップの見直しは、随時対応している。

観光窓口は、産業観光課で対応する。イベントも行いながら鉱山公園、三休公園など観光地の積極的なP

Rを考えている。 坑道農業は、月一回第一日曜日に坑道見学ツアーを行い、四十人程度の参加がある。坑道見学ときは菌床シイタケ採りも行っている。

今後は、坑道農業で周年栽培、町全域の特産物の坑道内販売も考えている。

Q 県の事務事業 見直しの影響は

A 早急に影響の 調査をする



大神式之 議員

項目を必要性、有効性の視点から総点検された。一月十五日発表があり、廃止、終了の事業が五八六件、休止が二五件、規模縮小が四九五件である。残る二千余件は継続。

町に關係するものは廃止、終了が一〇八件ある。発表が遅く、十九年度の予算編成には反映できていない。早急に影響の確認作業に取り組む。

問 第三三次事務事業二、三〇件、百七十四億円分の見直しを行った。

答 県の財政事情も理解するが、末端の行政に大きな影響が出てくる。特に保健福祉、生活環境、農林、教育への影響はどのようになるか。町長も町村会を通じ、県への改善を働きかけてほしい。

答 松本総務一課長
県行財政改革大綱に基づき、県の事務事業の全

Q 柵原西小の運動場の整備を

A 十九年度に整備する

問 柵原西小学校のグラウンドは波打って危険。早急に改修が必要。

答 食育は食事の大切さを学び、親子で食事づくりを通じて子どもたちに食の教育をしてはどうか。

問 食育は親子関係、家庭環境が大切。弁当の日などで食育推進したい。

答 竹嶋住民二課長
かめっこ保育園の「食事と子育て」の研修後、「親子でつくる弁当の日」の活動が始った。事あるごとに親子で作った弁当を持参し、大変好評で食育に役立っている。

問 激甚災害の指定を受けた吉井川の河川改修

A 粘り強く要望する

答 奥村町長
グラウンドの整備は十九年度予算で計画している。



今年は整備できます（柵原西小グラウンド）

が実施されているが、止水弁のない粟子付近、河床の掘り下げ、栗子橋、柵原橋など残った事業がある。町の取り組みを問う。

答 奥村町長
北部簡易水道の水源問題もあり、県民局に度々約束の実現を要望している。しかし、改修の必要性は認めるものの県の財政状況、県内河川の危険状態などから順位づけが下がっていると思われる。粘り強く要望していきたい。

問 財政の見通しは

A 四・五年先は起債も厳しい

問 合併時の起債(借金)残は、中央百五億九千万円、旭六十五億七千万円、柵原八十六億三千万円、合計二百五十八億円。その後、中央地区の大型事業が合併後に実施された。十八年度末の起債残はどの程度か。

答 下水道、中央中学校などやるべきことがあり、起債が増える危険性がある。また、交付税(国からの補充金)も合併十年後には急減する。事業計画、イベントなどを見直し、次世代へ健全財政で引き継ぎたいが。今後の財政見通しはどのようになるか。

答 奥村町長
十八年度末の起債残は、三百四億八千万円、合併時から四十六億八千万円増えた。中央地区分の事業もあるが、ラストワンマイル事業の二十億円が大きい。事業の見直しはしているが、地域性の感情もあり理解を求めている。財政面では合併特例債など有利な起債で対応したい。

答 島田総務二課長
交付税は合併十年後には美咲町で一本査定となる。その場合、現状から四億六千万円程度の減額と予想される。

答 実質公債費比率(標準的な財政規模に占める借金返済の割合)は18・6%となり、十九年度は、借り入れも県の許可が必要になると考えている。四、五年先には20%を超えらると思われる。

今年度は、中央百五億九千万円、旭六十五億七千万円、柵原八十六億三千万円、合計二百五十八億円。その後、中央地区の大型事業が合併後に実施された。十八年度末の起債残はどの程度か。



安藤暢昭 議員

Q 食育事業の継続 理解できない

A 教育の重点目標の一つ

問

乳製品の補食も昨年五月から十カ月が経過した。議会でも賛成・反対など活発な議論が行われた。半年の試行期間をとり、食育推進委員会も設け、アドバイザー指導を受けながら一年間進めるということだった。

生活習慣に関するアンケート結果では、乳製品の補食を「継続してほしい」が22%、「やめた方がいい」が73%である。多くの保護者が「この食育事業はやめた方がいい」という意見だった。

朝食を食べた子どもも間食気分で食べるなど、朝食の大切さを認識させるといふ目的から言うと、弊害になるのではないかと。十九年度も継続してこの事業を行うということだが、理解できない。

答

中力教育長

講演会、体験学習、食育のシンポジウムへの参加などで、朝食に対する意識も広く認識されたと思う。70%前後は「やめてもいい」とのことだが、20数%は続けてほしいというの



子どもたちの食を考える食育推進委員会

も大きな数値であり、重視しなくてはならない。

集中力の途切れがちだった子どもたちの改善の兆しも見える。「教育の重点目標」である生活習慣の改善としてこの事業を進めていきたい。

答

奥村町長

このアンケートも回収率が42%である。熱心に議論したこの問題にもう少し目を向けてほしい。また、子どもたちのアンケートでは「続けてほしい」が34%、「やめてほしい」が19%、「どちらでもよい」が

47%である。乳製品を「毎日食べる」と「ときどき食べる」は38%である。

朝食をとっていないから乳製品を食べなさいなどと指導するのではなく、子どもの自由意志の中で冷静に判断できる心を養うのも大切な教育である。

がんばる地方の 応援プログラムは

問

十九年度の新型交付税の導入と、安倍総理が提案した「がんばる地方応援プログラム」の二つの制度についてどう考えるか。

答

奥村町長

十八年度の交付税を新型に当てはめると、財政状況など考慮し、約千五百万円増額になるようだ。

「がんばる地方応援プログラム」には、十九年度の目玉の少子化対策事業が該当する。三年間で約一億円救われるのでは。積極的に申請する。

Q 障害児教育に どう対応する

A 支援員を養成する

学級となる。

情緒障害、知的障害に該当する子どもたちがいれば、特別支援学級を各学校に設け、先生の増員を受け、不十分なきはさらに町費で支援員を補っている。

現在、特別支援員は、養護学校で週一日研修している。各学校を指導して回る。特別支援員の養成を県も検討中である。

学力テストの 個人情報は大丈夫か

問

四月、小中学校の全国一斉学力テストが行われた。テストの集計を特定の企業が受け持ち、情報が集中する。個人情報は大丈夫か。

テストは子どもや、学校間の競争、格差を助長するのではないかと。

答

中力教育長

個人情報取り扱いは、委託業者と詳細な契約を行い、法に基づいて最大限の配慮がされている。

自分の学校の資料請求はできるが、他校と比較することのできない資料となっている。

答

中力教育長

十九年度からは、特殊学級の呼び方が特別支援

Q 地域格差の解消が 行政の役目では

A 平等な義務意識の 統一を図る



山本宏治 議員

た。

問 合併して二年。出前町長室や各種会合で行政改革、少子化対策、住民サービス、協働のまちづくりなどを報告してきた。地域格差もあり、今ひとつ理解をいただけていない人もあると聞く。行政が地区へ出向いていき、より早くより分かりやすく情報を伝えるのが役目ではないか。

答 奥村町長 旧町それぞれ五十年の歴史があり、発想も違う中での美咲町スタートだった。

三町が一緒になったというところで、目線を合わせ、意識を統一することが一番大切だ。三町大きな借金を持っており、また、赤字を持つての合併だった。今までもが手厚い住民サービスのため、機構を改革すると住民に直接迷惑のかかるころ、著しく変化を感じる部分もある。

子どもたちにその借金を残すようなことがあつてはならない。財政の健全化に積極的に取り組んでいきたい。

二年間で美咲町の目指す方向を町民に示してきた。本心に理解していただき、協力していただけると感じ

た。行政サービスは高めるところは高めていく。未収金の回収なども一気に理解い

ただけない部分もあるが義務は全うしていただきたい。時間をかけて理解をお願いする。

固定資産税も調査の結果、評価額に誤りがあった。修正し課税すると、住民からの問い合わせ、クレーム、不満の声が聞こえてくるのではないかと思う。三地区目線をそろえて平等な義務意識の統一を図っていきたい。

Q 中央公民館の 開館は

A オープンは 秋

問 旧中央公民館はみさきネットの基地となり、新しく中央公民館に旧厚生小学校があてられ、図書館も併設される。計画の進み具合、図書館の内容は。

答 瀧村生涯学習課長 十九年度早期に着工

し、秋頃のオープンを目指している。一階が図書館、事務室、会議室、調理場、二階が公民館になる。

並行して、図書など備品類の購入、県立図書館から譲り受ける図書の選定などを行う。

旭・柵原の図書館とはオンラインで結び、三館相互の貸し出しも行う。

グラウンドは駐車場として半分を舗装し、残りは地元を利用していただく予定。

職員研修は

問 十九年度も職員研修を行うと言われたが、どのような方法で行うか。

答 奥村町長 公務員の使命など、同じ目線を持つよう、全職員に接遇研修などを行う。十九年度は職員の評価制度を取り入れる。評価する管理職の目線を合わせる研修をしたい。

全職員と面接し、考え方を指しているものを直接話し、意識の統一を図る。コスト意識も職員に持たせた



新中央公民館になる旧厚生小学校

一般質問

Q 負担が増えた
高齢者にも光を

A 高齢者の
切り捨てではない



小島洋征 議員

問 十九年度の方針では少子化対策に重点を置くと言われた。必要なことだが、高齢者対策も必要ではないか。低額の年金受給者、独り

暮らしの高齢者などは、医療費の増加、介護保険料支払いなどに負担がかかっている。高齢者福祉にも光を当てるべきでは。

答 奥村町長

十七年度の税制改革により住民税の負担増や年金控除にならない人は、少数。老人福祉は今まで手厚く肉付けされていた。その高齢者福祉の軸足を少し幼児

福祉に移した。両方を厚くが一番良いが、限られた財源の中では無理。二十年度から後期高齢者医療制度が実施され保険料負担の問題もある。少し時間をかけて高齢者福祉の研究をしたい。

十九年度は健康増進課を設け、保健師など職員を配置する。お年寄りの健康面の世話をし老人福祉に力を注ぐ。

保健事業特別会計へ一億五千万円繰り出すことや交通弱者の足の確保にも巡回バスなどの予算を投入する。老人福祉への手当てと理解されたい。決して高齢者の切り捨てではない。

Q 高齢者の状況を
調査し検討を

A 元気老人づくりで
生活支援したい

問 高齢者福祉策に財源が必要なのは分かる。低額の年金受給者も数多くいる。

帯の調査をし、その上で何ができるか、十分検討されたい。

年金など受給が少ない世帯の調査をし、その上で何ができるか、十分検討されたい。



小谷地域の人と高齢者のアンケート集計
(地域包括支援センター 現健康増進課)

答 奥村町長 お年寄りへの気遣いは分かる。先立つものは財源。予算的にも高齢者をないがしろにしているわけではない。高齢化社会が進む中で、崩れた年齢構造を改め、安定した社会構造をつくるためにも少子化対策へ重点を移すことは必要。

お年寄りには健康増進課などで元気老人づくりに努力し、生活支援すると理解されたい。



好評です(新しくなったバス待合室)

Q 入園希望の増加に どう対処するのか

A 全員の入園が可能



池上弘道 議員

問

中央かめっこ保育園は二百人規模で運営している。少子化対策の中で、在宅育児支援も考慮しているが、入園希望の増加にどう対処していくか。

若者定住促進に新しい分譲地の開発も聞くが、今ある分譲地の販売をどうするか。

答

竹嶋住民二課長

中央かめっこ保育園の定員は二百人。入園は二百三十人まで可能である。現在の入園者は二百二十人。途中入園希望者をいれると二百二十五人なので全員の入園が可能。

答

奥村町長

分譲地の販売状況は、中央地区の小原団地が三区画残っている。民間活力を借り、若者向けアパートも検討している。

柵原地区の大戸下団地が十二区画残っている。下水

道が供用開始になると条件が良い所なので売れると考えている。王子団地は六区画残っている。年数も経過しており、価格の見直しも含め少子化対策に寄与できる政策を考えながら販売促進していきたい。

中央地区の緑花公園近くの土を採った跡に健康元気づくりセンター（仮称）と併せて新しい分譲地を計画している。

Q 若者定住に企業誘致を

A 県とも連携し努力する

問

町企業誘致条例も制定された。企業家の支援や企業誘致は住民の所得向上や若者定住に必要と考えるがどうか。

答

梶尾産業二課長

誘致企業は柵原鉱山の関係で柵原地区に多かった。同和鉱業の敷地に空き工場があり、県の立地課と協議してきた。

企業誘致条例が制定されてから柵原地区の空き工場へ一社誘致できた。



元気に育ってネ（中央かめっこ保育園入園式）

うなことも考えている。

優秀な企業が増えていくことは地域産業の活性化になる。しかし、既存企業の雇用を圧迫することにもなり、十分バランスを考えながら進めていく。

企業側からは人材の確保、交通の利便さ、二十四時間操業できるなど周辺の環境、従業員の住宅確保といった条件が必要となる。

町としても県と連絡をとりながら企業誘致をしていきたい。

答

奥村町長

従業員の住宅確保は、柵原地区の雇用促進住宅が半分程度の入居者なので、企業の社宅として契約し、入居者の安定を図るよ

Q お茶栽培の 取り組みは

A 調査費を 計上した

問

静岡県へ執行部と研究会などでお茶の視察研

修をした。まねをするだけでは成功しないが、今後どのように進めていくのか。苗木を植えても成園まで五年はかかる。価格の見直しも難しいが、前へ進むことも大切と考えるが。

答

奥村町長

魅力あるものには多くの人が集まり、競争も激しくなる。お茶は、将来に向けて需要も高い。大手メーカーも力を注いでいる。

先般の研修でも言われていたように、新しい品種に変わってきており、改植より新しい産地の方が機械化もしやすく、産地として適している。

十九年度予算で調査費として五十万円を計上し、三地区ともバランスよく適地を探し、地域の基幹産業的なものとなるよう進めていきたい。

成園になるまで時間も経費もかかる。町が先頭に立って推進しないと産地づくりはできないとも思っている。

優良町村議会表彰を 受けました

美咲町議会



表彰を受ける議長（全国町村議会議長会）



存続が求められる県立弓削高等学校

請願・陳情

敬称は省略させていただきます。

◆「税制改革」による高齢者負担増を軽減・中止し、福祉の増進を求める請願

全日本年金者組合岡山県本部 執行委員長 東 都支男ほか一人
紹介議員 安藤 暢昭
相次ぐ「税制改革」による増税、特に高齢者には耐え難いことであり採択とした。

◆岡山県立弓削高等学校の存続を求める請願書

岡山県立弓削高等学校後援会会長 河島建一ほか四人
紹介議員 最上 忠
同校は久米郡唯一の高等学校であり存続は地域住民の強い願い。採択とした。

◆労働法制の拡充の意見書を求める陳情書

岡山県労働組合議会 議長 妹尾 幸敏
リストラなどにより労働環境は悪化の状態が進んでいる。労働者の不安は理解できず。趣旨採択とした。

◆安心・安全な公務・公共サービスの拡充を求める意見書採択を求める陳情書

岡山県労働組合議会 議長 妹尾 幸敏
社会保障制度、税制度などで国民に負担増が強いられ、不安は募り格差は広がっている。制度の充実が必要とし採択とした。

◆改憲手続き法案にかかわる意見書採択を求める陳情書

岡山県労働組合議会 議長 妹尾 幸敏
現在、国会において審議されている。法案内容も定かでない。継続審査とした。

◆WTO・FTA交渉等に関する陳情書

食とみどり・水を守る岡山県労働会議 議長 岡本 和子
自由化で日本農業は衰退した。交渉にあたっては確固たる態度で交渉してほしい。採択とした。

条例16件を承認可決

今定例議会に提案された条例は新規1件、改正15件が総務委員会に付託、審査され本議会で委員長報告のとおり可決した。

副町長の定数を定める条例

助役制度が廃止され、新たに副町長を置くもの。定数は二人とする。

地方自治法の一部改正に伴う関係条例の改正

表彰条例、特別職報酬等審議会条例、町長等の給与及び旅費に関する条例、税条例、農業共済条例、開発事業の調整に関する条例は、助役、収入役が廃止され新たに副町長、会計管理者が置かれるなど、字句の改正が必要となったため。

職員給与に関する条例の改正

扶養手当を三人目以降の扶養家族にも一律六千円支給するものおよび管理職手当を定額制とするもの。

特別会計条例の改正

高齢者住宅整備資金貸付事業および生活改善資金貸付事業特別会計は、事業の目的を達成したので廃止し、柵原栗子簡易水道事業特別会計を柵原北部簡易水道事業特別会計に統合するもの。

消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の改正

消防団員の障害補償にかかわる等級が省令で定められたので条例を整備するもの。

みさきネットの設置及び管理に関する条例の改正

十九年四月から工事費、各種サービス利用料の減免内容を明確化するもの。

分収林設置条例の改正

分収林契約の存続期間を55年から70年に改めるもの。

就学指導委員会条例の改正

学校教育法等の改正により、特殊学級を特別支援学級に、養護学校等を特別支援学校等に、特殊教育を特別支援教育に改めるものおよび字句の修正。

ふるさと生きいき条例の改正

出産祝金贈呈事業を廃止するもの。

乳幼児及び児童・生徒医療費給付に関する条例の改正

毎年更新が義務付けられていた受給資格証が美咲町では中学校卒業まで更新する必要がなくなったもの。

民間活力利用型若者向け住宅施策条例の改正

家賃補助金の見直しと支給期間を3年から5年にするもの。

住宅団地分譲条例の改正

住宅建設要件を5年以内の着工へ努力規定の緩和および条例内容を整理するもの。

肉用牛導入事業基金条例の改正

国・県の基金から貸付事業を廃止し、新たに県・町による基金を造成し貸し付けするもの。

柵原多目的研修集会施設及び管理に関する条例の改正

柵原総合文化センターは教育課で管理しているため、管理委託に関する規定を削除するもの。

柵原農産物加工処理施設の設置及び管理に関する条例の改正

地域の加工グループなどに管理を委託するもの。

簡易水道事業給水条例の改正

旭西川簡易水道給水区域に新設工事する西川上の一部を含めるもの。柵原栗子簡易水道を柵原北部簡易水道に統合するもの。

組合議会報告

組合議会とは、行政上の目的別に他の市町村と共同で事務処理を行い、目的事業を効率的に行う団体組織

組合議会の主な提案事項は十九年度予算

中部環境施設組合

(旧落合町・旧北房町・旧旭町のごみ処理)

5億5千4百万円

三月三十日、真庭市北房支局で定例会が開催され、四議案が提案、審議の結果全会一致で可決した。

十九年度予算

総額を五億五千四百二十八万円。歳入の主なもの、分担金五億三千二十三万円。そのうち、美咲町分は四千八百五十七万円。

歳出では、組合の運営にあたる衛生費二億四千三百十五万円、公債費(借金の返済)三億千二百二十三万円が主なもの。なお、江与味地内の要望道路の調査費二百五十万円も予算化。職員は八人と、臨時職員五人で作業。

十八年度補正予算

八百五十五万円を追加し総額五億七千八百二十六万円に。歳入では繰越金七百

二十五万円、鉄類の販売百三十万円の追加。歳出では基金積立金六百万円が主なもの。

そのほかは規約の変更・条例改正である。

津山圏域

西部衛生施設組合

(旧中央町・旧久米町・旧鏡野町のごみ処理)

3億千2百万円

二月六日開催。

十九年度予算は、三億千二百二十三万円。歳入の主なもの、分担金三億二千二百円で美咲町は六千九百九十六万円である。歳出の主なもの、ごみ処理施設の補修工事費千二百万円、不燃物・粗大ごみの持ち出し事業委託費二千九百四十八万円などである。審査の結果可決した。

津山圏域衛生処理組合

(津山市・鏡野町・旧中央町のごみ処理)

5億8千6百万円

二月六日開催。

十九年度予算は、五億八

千六百六十三万円。歳入の主なもの、分担金で五億六千五百九十九万円。美咲町の分担金は、施設の大規模改修建設費分と維持管理費分で三千百三十三万円である。歳出の主なもの、衛生費四億四百三万円、公債費(借金の返済)一億七千八百一十一万円である。

情報公開を定める条例、情報公開に伴う個人情報保護の内容を定める条例など異議なく可決した。

勝英衛生施設組合

(美作市・西粟倉村・勝中央町・奈義町・旧柵原町のごみ処理)

1億9千3百万円

二月二十二日開催。

十八年度補正予算は、十五万円を追加し二億千六十九万円とするもの。

十九年度予算は、一億九千三百万円。歳入の主なもの、分担金一億八千七百万円、美咲町は三千二十万円である。歳出の主なものは、職員給与など総務費五千五百万円。し尿処理費は一億三百万円、公債費(借

金の返済)に三千三百万円などである。返済は平成二十一年で完了予定。全議案可決した。

柵原、吉井、英田

火葬場施設組合

3千4百万円

三月二十七日開催。

十八年度補正予算は、百四十二万円を追加し四千二百九十四万円に。歳出の主なものは使用料。予備費へ



毎日、ご苦労さま(旭地区のごみ収集・中部環境施設組合)

の一部を減額し三百万円を積立金に、これまでの積立金額約千五百万円。

十九年度予算は、三千四百十七万円。歳入の主なものは、負担金二千三百万円、美咲町は千六十万円である。歳出の主なものは、火葬場経費に千二百三十万円、公債費(借金の返済)に七百八十万円、葬祭センター運営費に五百三十万円などである。



地域を守る津山圏域消防組合（柵原出張所）

津山圏域消防組合
（一市五町が加入）

23億6千9百万円

町負担は

2億2千5百万円

二月二十日開催。

十九年度予算は、総額二十三億六千九百七十七万円。

歳入の主なもの、分担金二十二億九千四百七十四万円、美咲町分は二億二千

五百四十七万円。歳出は、委託料などの総務費一億千

九十万円、職員手当、給料、共済費などの消防費十九億

千六百七十五万円、公債費（借金の返済）二億三千四

百八十八万円などである。

十八年度補正予算は、西

署用地の購入価格決定により鏡野町からの負担金、職員四人の退職金の繰り入れなど。全議案全会一致で可決した。

津山広域事務組合

（一市五町の広域交通や雇用などの事務）

4千9百万円

二月二十日開催。

十九年度予算は、四千九

百三十万円。歳入の主なもの、分担金三千万円、雇

用労働センター管理受託料、勤労者互助会事務受託

など受託料事業収入千四百

九十一万円。歳出の主なもの、議会費四十七万円、

職員の給与、臨時職員の賃金など総務費三千八十万円、企画費五十二万円は津山地方拠点都市基本計画第二次の委託料、労働費六百五十八万円は報償費、需用費、負担金および補助金などである。施設管理費九百十四万円は雇用労働センターの一般管理費が主なものである。全議案可決した。

津山地区

農業共済事務組合

（津山市・久米南・鏡野町・美咲町で運営）

5億2千万円

二月二十日開催。

十九年度予算は、水稻・麦共済八千八百九十万円、

家畜共済一億千五百二十一万円、果樹共済六百九万円、

畑作物共済二百九十七万円など、合計五億二千八十七

万円である。

十八年度補正予算は、農作物勘定三千六百三十四万円など事業確定などによる

四千四百五十五万円の減額である。

水稻・麦共済無事戻し金は、十六年から十八年で水



「いただきます」（久米老人ホーム静香園）

稲で四千件以内千四百五

円以内、果樹共済で三十四

件以内三十一万八千円以内

とするもの。その他全議案

全会一致で可決した。

久米老人ホーム組合

（静香園）

1億6千3百万円

美咲町負担5百万円

三月一日開催。

条例の改正は、従来の管理規定を廃止し、十月一日

から介護サービスを開始するため運営規定を制定する。

訪問介護事業所「ほほえみ」を新たに設置し、訪問

介護サービスを提供するた

めの条例。

訪問介護の会計とほかの

会計を区別しなければなら

ないため、新たに指定訪問

介護事業特別会計を設置す

る条例。

六十三歳としていた定年

を全職員六十歳とする条例

に改正した。

十九年度予算は、一億六

千三百二十四万円。歳入は、

介護サービス委託料四百八

十万円、入園者生活費三千

七百四万円などである。

十九年度に設置された指

定訪問介護事業特別会計予

算は、二千三百七万円とす

る。全会一致で可決した。

柵原吉井

特別養護老人ホーム組合

2億4千4百万円

美咲町負担二千万円

三月二十七日開催。

十九年度予算は、二億四

千四百三十九万円。歳入の

主なものは、負担金三千五

百九十二万円。美咲町分二

千四百七十七万円（55%）、利

用者負担金三千九百十二万

円、介護給付金一億五千百

三十三万円などである。

歳出の主なもの、職員

の給料など社会福祉総務費

一億七千四万円、給食材料

費、光熱費、寝具のリース

料など社会福祉施設費三千

七百八十五万円、公債費

（借金の返済）三千五百九

十三万円などである。

そのほか条例の改正など

四議案異議なく可決した。

世界にはばたく元気な美咲町へ

ベトナムと国際交流

調査団を派遣

4月16～19日

ベトナム友好都市提携に向けた調査団を執行部と議会で結成。議会では、定本一友議長、岸本清治・最上忠・松島啓議員を派遣した。

ベトナム友好都市提携に
す人も増えている。
通貨はドン。一円が約百
四十二ドン、一USDドルが
約一万五千九百ドンの為替
レートである。
時差は二時間、日本が正
午のとき、ベトナムは午前
十時となる。

日本政府や岡山県もベトナムとの経済協力関係を築いており、将来的にもベトナムの都市と交流することは美咲町にメリットになると考え、総務省や県に相談したところ、ベトナム南部の「ミトー市」を紹介され、訪問した。

ベトナムはどんな国

ベトナム社会主義共和国は、インドシナ半島の東半分を占める南北に延びた地形。面積は日本の九割で全長千六百五十キロメートル。人口は約八千二百万人で世界第十三位。公用語はベトナム語。都市部では英語なども通じる。日本語を話

で南西にひた走りおよそ二時間、メコンデルタの入り口にある町。
面積は五十平方キロメートルと美咲町の約五分の一。人口は約十七万人。気候は四季がなく、五月から十月が雨季となり、十一月から三月は雨も少なく湿度も下がる。一年中、気温は高い。

三つの提案

美咲町は、今後希望する提携活動
次世代を担う若者、子どもたちの交流、育成
文化の交流
経済産業の交流

ミトー市は 平坦で人口密集

ミトー市へは、関西空港から空路ホーチミン市へ、所要は五時間三十分。ホーチミン市から農村地帯を車

以上の三点を提案した。
ミトー市は、河川があり農業(米、果樹)や観光(メコン川中洲クルーズ)が盛



友好関係を築くための意見交換会
(ミトー市庁舎内)



住民の足は、バイクと自転車
(ミトー市市内記念通り)

んであるなど、共通する部分が多い。まずは人的交流を図るため、早い段階での美咲町へ訪問を願ったが、日本へ来る手続きが半年かかる。また、物価の違いにより費用が高つくなどの問題もある。

病院と学校を視察

病院は四年前までは総合病院であったが産婦人科と軽いことから、ほとんど帝王切開で出産する。施設の老朽化と患者数の増加で改築を検討している。
小学校は六歳から五年間。授業は午前六時四十五分から十一時。午後は〇時四十五分から四時四十五分まで、施設が少ないため基本的には半日である。

なま水には注意

十九日午前六時に関西空港へ到着して二泊四日の事前調査訪問を終えた。ベトナム人は開放的で明るい性格で接しやすいが、気候の違い、なま水が飲めないなど健康には万全の注意が必要である。

編集後記

風薫る五月、この春、新しい生活をスタートさせたニューフェイスたちも、環境に慣れてホッとしている時期でしょうか。さて、話変わって、今、邦画で岡山が注目されています。岡山県内各地でロケが行われたバッテリーの上映に続き、釣りバカ日誌も今回岡山編とのこと。岡山がこういった形で国内外に紹介されるということは、とてもうれしい気持ちになります。美咲町も誕生して三年目を迎えます。子育てのしやすい美咲町というところで、今、若い世代に注目されつつあります。今後、ますますインターネットなどを通じて、美咲町のよさを国内外に知ってもらいたいものです。今回の議会だよりは、平成十九年度予算など審議を掲載。ご覧ください。(日神山記)

議長 岡田 壽
副議長 日神山定茂
委員 最上 忠
委員 貝阿彌幸善
委員 松島 啓
委員 寒竹 壽